

令和6年10月10日

石巻市議会議長 遠藤 宏 昭 殿

少子化特別委員会
委員長 櫻田 誠 子

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 櫻田 誠子
副委員長 谷 祐輔
委員 勝又 和宣、我妻 久美子、
早川 俊弘、都甲 マリ子
- 2 視察日時 令和6年10月2日（水）
- 3 視察先及び視察内容
気仙沼市
人口減少対策について
・対策の概要、今後の活動について
・人口減少対策統括官の役割・取組について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 なし（公用車使用）

気仙沼市

・人口減少対策について

○視察目的

東日本大震災以降、少子化や核家族化の進展、地域コミュニティの希薄化や共働き家庭の増加など、子育てを取り巻く環境は変化し、子育ての不安や負担、孤立感の高まりに寄り添い、安心して子どもを生み育てられる社会の実現が求められている。こうした中、気仙沼市では、人口減少を加速させる構造的な要因を明らかにし、総合的に解決していくため、令和6年に人口減少対策のための行動計画「けせんぬまWell-beingプラン2024」を策定している。

本市においても少子化、人口減少への対策とするため、気仙沼市の取組を学び今後の事業の参考とする。

○視察概要

【気仙沼市の人口減少の現状と課題】

- ・年に1,000人から1,300人程の減少が続いている
- ・若者の市外流出が顕著になっている
- ・男女比の変化 20代～30代の女性が減少し、男性人口が女性人口を上回っている
- ・未婚率の上昇 特に男性の未婚率が高くなっている
- ・有配偶者の出生率が低い 全国平均より大きく下回っている

上記等からの要因による気仙沼市の人口減少の見通しは、2045年には高齢化率が50%を超えるとされており、また2050年には、生産年齢人口が全体の約43%になることが推計されており、2025年から半減を超える減少幅になる見通しである。

【気仙沼市の人口減少対策に対する基本的な考え方（人口と暮らしやすさ）】

人口減少が進むと、市民の暮らしを支える生活基盤が弱くなるとともに、まちの賑わいが減少するなど、さらなる人口減少を生む負のスパイラルに陥ることから、その緩和が必要という観点でスタートしている。気仙沼市は、その生活基盤を支え、市民の暮らしやすさ(well-being)を実現することが人口減少対策の本質と捉えている。そのため横断的な課にまたがった行動計画を策定していることが大きな特徴と言える。

【気仙沼市の主な取組み】

1 人口減少対策統括官の配置

- ・令和2年4月1日に配置
- ・市長直属の位置付けであるが、震災復興企画部に籍を置き、震災復興・企画課けせんぬま創生戦略室職員とともに、人口減少対策に関する事業を推進
- ・移住定住、女性活躍、子育て支援等について、庁内関係課との連携を図るとともに、市内外の団体・企業等の先進取組の情報収集等を行っている
- ・昨年度開催した「けせんぬま未来人口会議」の運営及びそのアウトプットとなる「けせんぬまWell-beingプラン2024」を策定

2 けせんぬま未来人口会議「5つのテーマと分科会」

- ・市民・事業者・行政職員など参加総数100名
- ・推進委員会と4つの分科会で構成されており、分科会メンバーは市民からの公募
- ・分科会：子育てファースト、子ども・若者目線の気仙沼の未来、ワークライフバランス（雇用者、労働者の幸せ）、女性の活躍（働く環境の多様性・自己実現）

※ふるさと応援基金を活用し、毎年度1億円の予算（暫定上限）を確保

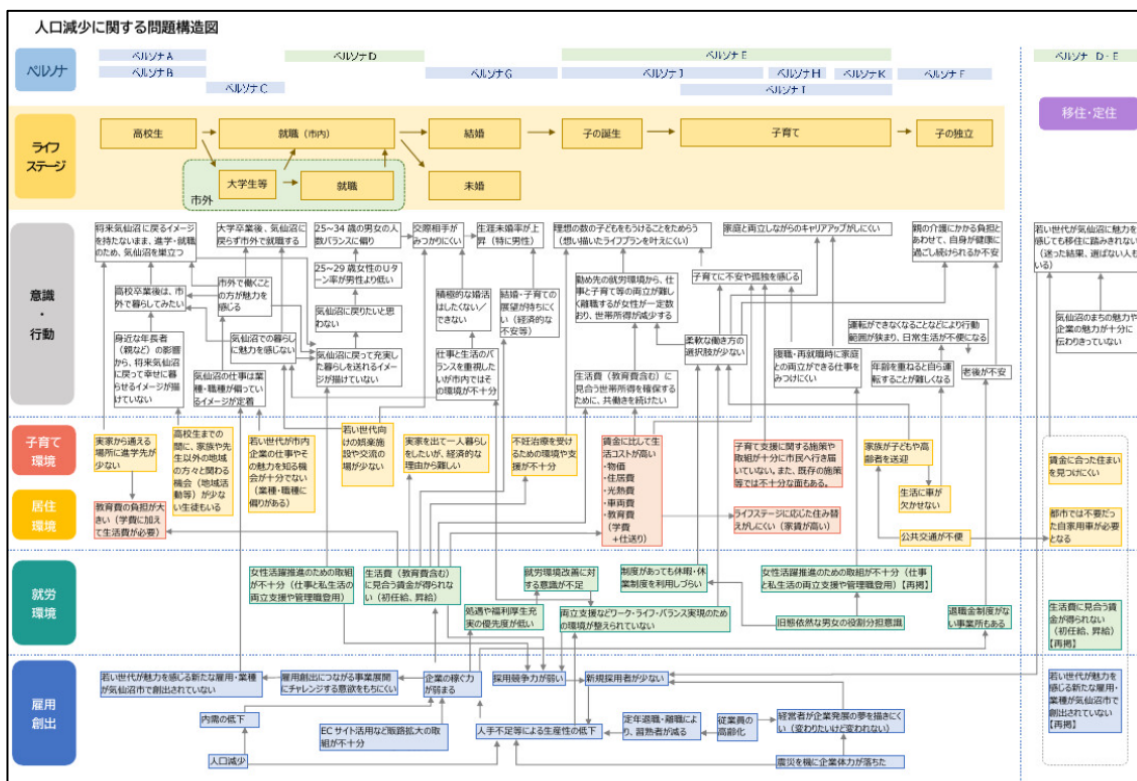


- ・市の施策への反映
- ・市民、地域、事業者の取組の反映

後述する『～こどもと女性の瞳かがやく～けせんぬまWell-beingプラン2024』への反映

（1）問題構造図の作成

人口減少を加速させる要因について、国勢調査などの結果や市民アンケートの調査結果を基に、問題が互いに関係していることを図式化した「問題構造図」を作成し、会議参加者との共通認識を築いた。

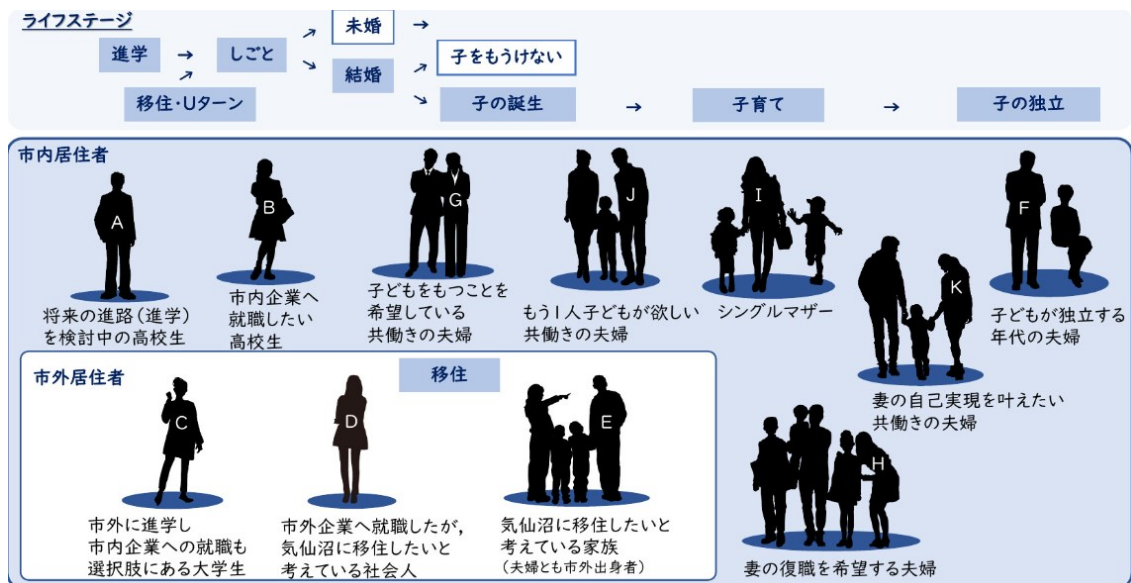


（2）ペルソナの設定

「市民の暮らしやすさ」を多様な属性の人で話し合うにあたって、上記の問題構造図から導き出された、人口減少を加速させる要因を踏まえ、具体的な人物像を設定した上で、必要となる施策・取組を検討することが必要になる。このため、進学・就職・移住や結婚・出産などの様々なライフステージを捉えた検討が行えるよう、11のペルソナを設定した。

※ペルソナとは、主にマーケティング領域で用いられる用語で、商品やサービスを提供する際、主にどのような顧客に向けたものであるか、その具体

的な人物像を設定するもの。性別や年齢だけでなく、生き立ちやライフスタイル、家族構成など、あらゆる属性を検討し、実際にそのような人がいるとイメージできるような具体的な人物像を設定する。



1 「けせんぬまWell-beingプラン2024」の策定

- ・市民100人の参加による「けせんぬま未来人口会議」のアウトプット
- ・気仙沼商工会議所・市議会からの提案・提言も反映
- ・市民、地域、事業者、行政が同じベクトルで「市民の暮らしやすさ(Well-being)」の実現を目指す

位置付け：第2次気仙沼市総合計画において最重要課題として掲げた「人口減少」を緩和するための市民、企業、行政の行動計画。

計画期間：令和6年度から令和8年度まで、けせんぬまWell-beingプラン推進会議において毎年度ローリングを行う。

(1) けせんぬまWellbeingプラン 5つのテーマが目指すもの

①雇用創出

新産業進出 × 新ビジネス創出 × 既存産業成長 で「気仙沼で働きたい」を創り出す

事業例：人口減少対策パッケージによる企業誘致の推進

I T ベース大島アスナロウ荘開所

②就労環境の改善

満足な条件と多様な選択肢で「自分らしく働ける社会」を創り出す

事業例：官民連携による「気仙沼ジェンダーギャップ解消プロジェクト」始動

(企業の取組推進に加え、市民向け講座による意識醸成)

就労環境改善に向けた企業認定制度の創設

③居住環境の改善

あらゆるライフステージに寄り添い「誰もが住みやすいまち」を創り出す

事業例：官民連携まちなか再生推進事業
空き家回収支援事業補助金の充実
出産時交通費等助成事業

④子育て環境のさらなる充実

子育てしやすく「こどもの瞳がかがやくまち」を創り出す

事業例：人口減少対策パッケージによる「5つのゼロ」の実現

(1)小・中学校給食費ゼロ (2)第二子以降の保育料ゼロ

(3)待機児童ゼロ (4)幼・保・こども園の給食費完全無償化

(5)学童保育の保育料無償化

子育て応援認証店事業開始

ファミリーサポートセンター利用料助成拡大（ひとり親応援事業）

⑤移住・定住の促進

情報と支援が満載「帰りたい・移住したい」をつくり出す

事業例：市所有は県職員宿舍活用による市内就職の促進

企業ガイドBOOK掲載情報の充実

親子お試し移住（保育所体験付き）の利用促進

親子お試し移住（保育所体験付き）の利用促進



○質疑応答

Q1 人口減少対策に対する課題意識は人によって違う。行政、市議会、産業界が足並みを揃え一体的に取り組むための仕掛けや仕組みづくりなどがあれば伺う

A1 人材育成がキーワードだったのではないかと考えている。2014年からの地方創生において気仙沼市は「人から始まる地方創生」を掲げてきた。震災後から経済同友会の支援でリーダー研修を若手経営者に向けて行ってきたこともその一つ。若手経営者層は常に「なぜ気仙沼で事業を行うのか」が問われている。その人たちが、けせんぬま未来人口会議に多く参加し、まちの発展にコミットしようという機運が醸成されている。
議会と執行部との関係については震災後、復興プランの共通理解のために距離が縮んだと感じており、現在も課題は共有できていると理解している。

- Q 2 人口減少対策統括官は市長直轄とのことだが、「けせんぬまWell-beingプラン2024」に掲載されている約70の施策の実務は各部署が所掌しているが、統括官の役割や動き等について伺う。
- A 2 ジェンダーギャップの改善以外の事業は各部課で担当しているが、このプランに係る事業は、統括官もアドバイザー的に関わることになっている。
- Q 3 特に女性が気仙沼市に戻ってこないという理由はどのように捉えているのか伺う。
- A 3 大学で学んだことやスキルを活かせないなど働く環境の問題が大きいと考えている。また根強い家父長制等により気仙沼で働く女性が生き生きしていないように見えるのでは。そのため、地域柄で難しいところではあるが、ジェンダーギャップについて声を上げること、行政としてジェンダーギャップを解消したいという姿勢を見せることが大切だと考えている。
- Q 4 政策と個人の自由意志という相反するものを並行して行う難しさを感じるが、手応えを感じていること、感じていないこと等あれば伺う。
- A 4 政策の押し付けにならず、市民がこうしたいと思った時にできるよう支援したい。個人の意思を尊重することは大前提としている。その手応えとしては、移住者がテレビ出演して受け答えをしているのを見て感じるのだが、気仙沼は「出やすいから入ってきやすい」という気風が醸成しつつある。一度気仙沼に来た人にもう外に出さないぞという空気感を出したらきっともう来てくれない。気仙沼は若者が外に出て行くことを皆で応援している。だから外に行っても気仙沼とのつながりを消せないし、そういう社会をつくると本物を求める人は気仙沼にやってくる。そこを求めての政策である。
- Q 5 ペルソナを設定し取り組むに当たり、初期の立ち上げ時に外部の民間企業等から人材採用は行ったのか。また、11のペルソナ人物像の設定はどのように行ったのか伺う。
- A 5 外部民間企業からの採用はない。参加者各々がライフステージにあったペルソナ像を作成していった。
- Q 6 11のペルソナ設定に伴う参加者のメンバー編成はあるのか伺う。
- A 6 現時点では編成はなく、同じメンバーでペルソナに取り組んでいる
- Q 7 給食費を10年間無償化するための原資はふるさと納税とのことだが、どのように力を入れ工夫しているのか伺う。
- A 7 気仙沼市も石巻市と同様に水産業を中心とした街であり、震災からの企業復興に際して、基盤が揺るがないよう注意を払い支援を行った。また加工品を作り出す技術に優れている企業が多いことが2,100品目というふるさと納税の出品数にもつながっている。
- Q 8 プラン策定の基盤となるウェルビーイングという概念は大切でありつつも、曖昧さもあり、庁内で共通認識を持つこと自体が難しかったのではないか。
- A 8 はじめは非常に難しかったが、横断的な会議や協議の場を繰り返し積み重ねていった結果、共通認識を持てるようになったと実感している。

○所 感

「これをやったら人口が増えるということは簡単に望めない」という気仙沼市担当者からの言葉で始まった視察であったが、気仙沼市の取組からは、これまでの行政がサービスをまず組み立て、市民に提供するwelfare主体とも言えるやり方から、市民一人一人の尊重や権利が先に立つ、well-beingの実現に考え方を転換させていこうという覚悟を「けせんぬまWell-beingプラン2024」から感じることができた。人口政策、少子化対策のための様々な施策や支援をつくるのではなく、ペルソナの設定等からも見て取れるように、一人一人幸せだと感じる人を増やす延長線上に、少子化対策を置く手法を学ぶことができた。

○政策・提言

本市においても気仙沼市と同様に、well-beingという考え方の推進を、市長をはじめ各部からの答弁の中で頻繁に聞くようになってきている。今回の視察から必要性を感じた点は「well-beingに関する共通認識」と「定性調査の拡充」の大きく2点である。本市は福祉部による「子ども未来プラン」策定のために関係18課が集まっての会議や、復興企画部による「おもてなし会議」等、横断的な取組が増えてきている。well-beingに関しても横断的な概念であるため、各課各施策のwell-beingを考える機会とするため、また、全庁で共通認識のもと推進するためにも「well-beingに関する連携会議」を提言する。併せて「定性調査の拡充」に関して、気仙沼市の「けせんぬま未来人口会議」のような政策立案プロセスは、少子化問題と向き合いながら行うまちづくりには欠かせない一部だと感じられた。従来の「トップダウンで線形的、計画者と実践者が異なる」立案プロセスを、より実験的で刻一刻と変化する状況に機敏に対応可能かつ市民参加型なプロセスにシフトしていかなければ、多様性かつ一人一人の幸せを尊重していくwell-beingの実現とそこに付随する少子化の解消は成り得ないと考えするため、施策立案における定性調査の検討を提言し、今回の視察報告とする。